

1. ヤンゴン市内のイスラム教寺院で火災、子どもら13人死亡

《 既報 》

4/02の午前3時ごろ、ヤンゴンのイスラム教寺院で火災発生。宗教学習などのため宿泊していた子どもら13人死亡。現在、マンダレー近辺で仏教徒とイスラム教徒の衝突が起きているため、当初、仏教徒による放火が疑われた。現地警察当局は漏電による失火とみて、放火説を否定している。当時、寺院内には約70人の子どもらが宿泊していた。

《 真相 》

・実態はメディアの報道通りで、漏電による失火が原因。

建物の入り口のドアに、鍵が2重にかけられていたため、児童の避難が遅れ、12～16歳の子ども13人が焼死した。

・イスラム教寺院を管理している宗教者が、自分の過失を隠蔽するために、現在、ミャンマー全土で、仏教徒とイスラム教徒の対立・紛争が起きていることに目を付け、仏教徒による放火かもしれないと発言したため、一気にそのウワサが広がったものと言われている。

- ・このイスラム教寺院は、ヤンゴン市のダウタウンにあり、ボタタウン48番通りに面している。周辺には、華僑やイスラム教徒も多く居住している。《 黄色のテープのあるところの左手奥 》4/04の午前10時、私が現地に入ったときには、すでに周辺は平穏であり、白い帽子を被ったイスラム教徒が数人、木陰で雑談をしていた。周辺には火災の跡らしきものはみつからなかったもので、彼らに聞いてみると、通りに面したところにライトブルーのモスク風の建造物があり、焼失したのはその奥の建物であるということだった。
- ・通りは警察によって黄色いテープが張られ、車の通行は禁止されており、4～5人の警察官が見張りをしていた。しかし一般人が現場付近まで歩いていくことは、制限されておらず、私はライトブルーモスクの前までは自由に行くことができた。ただし写真撮影は許されるような雰囲気ではなかったため、自重した。
- ・ミャンマー全体は、道路での検問が通常より多く、若干、緊張感がある。ことにマンダレー近辺は夜間外出禁止が続いている模様。



2. イラワディ管区マウビン地区、土地騒動の真相

《 既報 》

土地巡り衝突、警官一人死亡、負傷者多数

- ・2/26夕方6時ごろ、ミャンマー中部イラワディ管区のマウビン地区マレット村とパラウン村で、軍事政権時代に収用された土地の返還を求める農民と警官隊が衝突。警官1人が死亡、双方に多数の負傷者がでた模様。農民側は軍政下の1996年、約200ヘクタールの土地を政府に奪われたと主張。約300人が先週からデモを開始していた。農民たちは返還が実現するまで続けるとしている。農民たちは、すでに2/22から座り込みなどの実力行使を行っており、2/26には、関係農村の農民とこの地の政府幹部が面談し、調整を行っていた。その結果について、大半の農民は納得した様子だったが、ヤンゴンのフラインタヤーから駆けつけてきていた元農民が強く反対したため、決着がつかなかった。そのうち警察の1人と農民たちが言い争いを始め、警察が農民(女性)を罵倒し警棒で殴ったので、農民と警察が衝突する結果となった。警官1人が死亡、30名負傷、農民13名が重傷。
- ・この土地は96年当時、深い池を含んでおり、地元政府がOrchard 会社へ養魚場として1000 エーカー(約440 万㎡)を貸し出した。後にその中で200 エーカーほどは、もともと農民が利用していた事がわかったため、会社は政府を通して現地農民へ450 エーカーを返した。現在、会社のオーナーは海外に出かけているが、税務署の話では税関係は毎年しっかり納めているという。現地農民は、再度、魚の養殖を行いたいので、とにかく土地を返して欲しいという。

《 真相 》

- ・4/03、現地入りし、マレット村の副村長をはじめ村民らから事情を聞き、現場を検証。基本的にはメディア情報通り。ただしかなり複雑な前後事情もあるので、以下に列挙しておく。
- ・イラワディ管区マウビン地区は、ヤンゴンから南西へ車で2時間ほど走った場所にある。その先のマレット村、パラウン

村には、延々と続く広大な農地の中を、往復2車線の簡易舗装の1本道をさらに1時間ほどひたすら走らなければならない。ただしその道路の行き着く先は海であり、周辺に工場などがまったくないため、ときおりバスや耕耘機とすれ違う程度で、交通量はきわめて少ない。なぜ、こんな田舎に道路が整備されたのか、疑問に思うような場所である。



- もともとこの両村の住民は、漁業65%・農業35%で生計を立て、都会とは無縁の生活を営んでいたという。
- 1996年に、軍政府から村人に、「土地所有権証書を更新するので提出せよ」という指示があり、村人全員が提出した。その後、現在に至るまで軍政府は更新後の証書を渡さず、土地の所有があいまいになってしまっている。副村長の話によれば、その土地はマレット村が100エーカー、パラウン村が100エーカー、もう一つの村が100エーカーの合計300エーカーほど。
- 軍政府は詐欺同然で召し上げた土地を、軍政府が ORCHARD という会社に貸し出してしまった。ORCHARD はその土地を養殖池にするという話であったが、ずっと放置されたまま。
- さらに10年ほど前、この両村に道路を造れという軍政府の指示があり、村民は総出で、その召し上げられた放置されたままだった土地を掘って、その土で道路を造った。その結果、水の流れが変わり、漁業ができなくなってしまったという。
- 漁業も農業もできず生活に困った村民たちは、軍政府時代は泣き寝入りしていた。最近になって政府が民主化の様相を見せはじめ、住民の要望を聞くようになってきたので、村民たちは「放置されている土地はわれわれのものだ」と声をあげ、そこで農業を再開した。政府もそれを黙認し、村民に払い戻すような意向も見せた。ところが収穫時期になって ORCHARD 会社側がその耕作地をブルドーザーで掘り返そうとした。怒った村民たちは、その土地に座り込み抗議を行った。その中心にはヤンゴンに出稼ぎに行き、民主化の影響を受け、権利を公然と主張する元村民や、NLD 関係らしいオルグが座っていたという。2/26、ORCHARD 会社側が村民たちを実力で排除しようとしたので、小競り合いとなり、政府や警察が出動し事態の收拾を図った。その最中に警察と村民に死傷者が出た。
- 政府が村民たちに、解決することを約束したので、騒動は収まった。政府はすぐに、村民たちに賠償金支払いと土地払い戻しの2案を提案した。それに対して村民たちは土地払い戻しを要求している。現在、解決待ちだが、その土地は警察が管理しており、出入り禁止となっている。監視員がいるので、村民も近付けない状態である。
- 今後、民主化の過程で、住民の権利意識が高揚し、ミャンマー各地にこのような問題が噴出してくる予感がする。しかしそのことは、民主化の過程で避けては通れない道であり、妥当な解決方法を模索していく必要がある。レパダウン銅山問題も住民側の待機姿勢が功を奏して、ソフトランディングの方向が見えてきている。この地の住民も怒りをおさめて、今のところ穏やかに政府からの解決提案を待っている。これがミャンマー人の国民性なのかもしれない。そしてこれが民主化の道程に、新たな方向性を指し示すのかもしれない。



《 私の後方の林の奥が問題の土地 》

3. 「香港工業園区」情報の真贋

《 既報 》

11/15、香港と広東省の衣料企業約500社が100億米ドル(約8000億円)以上を投じて、ミャンマーに工業団地「香港工業園区」を建設すると発表。中国本土の人民元高や人件費上昇、労働争議の頻発、深刻な人手不足などを受けたもので、今後、ミャンマーを珠江デルタ地区以外の新たな生産拠点にする予定。工業団地はヤンゴン周辺での建設を予定。計50万人の雇用を産み出すという。

《 現況 》

- 香港の衣料企業が、ヤンゴン周辺で繊維工業団地を建設しようとしているのは事実であり、現在、その候補地として、ヤンゴン北方のレゲー地区が上がっている。
- レゲー地区は、ヤンゴン市内から北東へ、バゴー市に向かって車で30分ほど走った場所。現在、そこに香港企業が1000エーカーの土地の使用権の購入を、政府に申請中。

- ヤンゴン市政府は、ティラワの開発で忙しく、この案件まで手が回っていない様子。
- 現地はほぼ農地であり、市政府はいったん農民から土地を買い上げる必要があるようであり、かなり高額となる模様。
- ヤンゴン市内から近いため便利ではあるが、ここに50万人のワーカーを集めるのはとうてい無理だろう。なお、パティンの工業団地でも、1000エーカーの土地で50社、2～5万人が限度と想定しており、この話そのものが眉唾もの臭い。
- 不動産の売買で大儲けを企む華僑の商売とも見受けられる。



以上